

平成21年11月期 決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 名

上場会社名 アスカ

コード番号 7227 URL <http://www.aska.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 敬勝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務・経理・経営管理担当 (氏名) 竹之内 敏昭 TEL 0566-36-7771

定時株主総会開催予定日 平成22年2月23日 有価証券報告書提出予定日 平成22年2月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	13,956	△40.1	△387	—	△324	—	△282	—
20年11月期	23,307	2.3	926	△19.9	897	△21.2	274	△48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△50.30	—	△6.7	△1.8	△2.8
20年11月期	48.09	—	6.2	4.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 10百万円 20年11月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	17,144	4,092	23.9	716.77
20年11月期	19,748	4,400	22.3	770.58

(参考) 自己資本 21年11月期 4,092百万円 20年11月期 4,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	336	△683	208	470
20年11月期	1,943	△2,935	1,157	632

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	8.00	—	0.00	8.00	45	16.6	1.0
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	19.0	—

3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	42.9	120	—	160	—	90	—	15.76
通期	17,000	21.8	120	—	160	—	90	—	15.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 5,715,420株 20年11月期 5,715,420株
- ② 期末自己株式数 21年11月期 5,736株 20年11月期 5,136株

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	13,629	△40.5	△458	—	△388	—	△307	—
20年11月期	22,893	2.5	842	△23.0	820	△28.1	229	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△54.79	—
20年11月期	40.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	16,875	3,850	22.8	674.37
20年11月期	19,410	4,106	21.2	719.16

(参考) 自己資本 21年11月期 3,850百万円 20年11月期 4,106百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,800	44.0	100	—	150	—	90	—	15.76
通期	16,600	21.8	100	—	150	—	90	—	15.76

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響が实体经济に波及し、生産水準をはじめとするあらゆる面で低迷しましたが、内外の経済政策により世界同時不況の混乱からは落ち着きをみせつつあるものの、企業収益、雇用・所得環境が厳しいことを背景に、設備投資や個人消費が低調に推移し、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

また、受注が急激に減少する中で、臨時休業、労務費削減、経費削減等の施策による収益確保に努めました。

当連結会計年度の業績は、売上高におきましては139億5,673万円（前年同期比40.1%減）と全ての事業が前年を下回りました。

利益面におきましては、大幅な売上高減少に伴う利益減少に対して上記の収益確保策等を実施しましたが、営業損失は3億8,717万円、経常損失は3億2,409万円、当期純損失は2億8,257万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

大幅な販売量の減少に伴う低操業が続いた結果、当事業の売上高は101億8,711万円（前期比35.0%減）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は19億8,777万円（前期比14.9%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けを含む自動化システムに加え、IT関連の制御システムへの設備投資も落ち込んだ結果、当事業の売上高は14億5,440万円（前期比70.3%減）となりました。

〔その他の事業〕

新規取引先の開拓を積極的に推進しましたが、当事業の売上高は3億2,743万円（前期比20.9%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループが関わる自動車産業は販売台数が大幅に減少しており、厳しい状況がしばらくは続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、景気回復に従っていち早く再浮上できるよう、合理化に努め、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

なお、来期の業績予想につきましては以下のとおり見込んでおります。

（連 結）

〔第2四半期連結累計期間〕

売上高 90億円、営業利益 1億2,000万円、経常利益 1億6,000万円、当期純利益 9,000万円

〔通 期〕

売上高 170億円、営業利益 1億2,000万円、経常利益 1億6,000万円、当期純利益 9,000万円

（個 別）

〔第2四半期累計期間〕

売上高 88億円、営業利益 1億円、経常利益 1億5,000万円、当期純利益 9,000万円

〔通 期〕

売上高 166億円、営業利益 1億円、経常利益 1億5,000万円、当期純利益 9,000万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億362万円減少し171億4,441万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億9,591万円減少し130億5,190万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億770万円減少し40億9,251万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が増加したものの、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は23.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億689万円減少し3億3,640万円となりました。

これは、主に投資有価証券評価損及び税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ22億5,290万円減少し6億8,304万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億4,891万円減少し2億846万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が増加した一方で、短期借入金の純減及び長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(現金及び現金同等物の期末残高)

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億6,272万円減少し4億7,022万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率 (%)	22.3	23.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.2	25.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充當いたします。

当期の期末配当につきましては、業績結果を踏まえ、誠に遺憾ながらを見送らせていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、年間3円（中間配当0円、期末配当3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある項目には、以下のようなものがあります。

市場環境の変化

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）及び、子会社3社、関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業としており、金型及び治工具の製造・販売、損害保険代理業、人材教育及び研修事業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

自動車部品事業 …… 当社が製造・販売しております。

配電盤事業 …… 当社が製造・販売しております。

ロボットシステム事業 …… 当社が製造・販売しております。

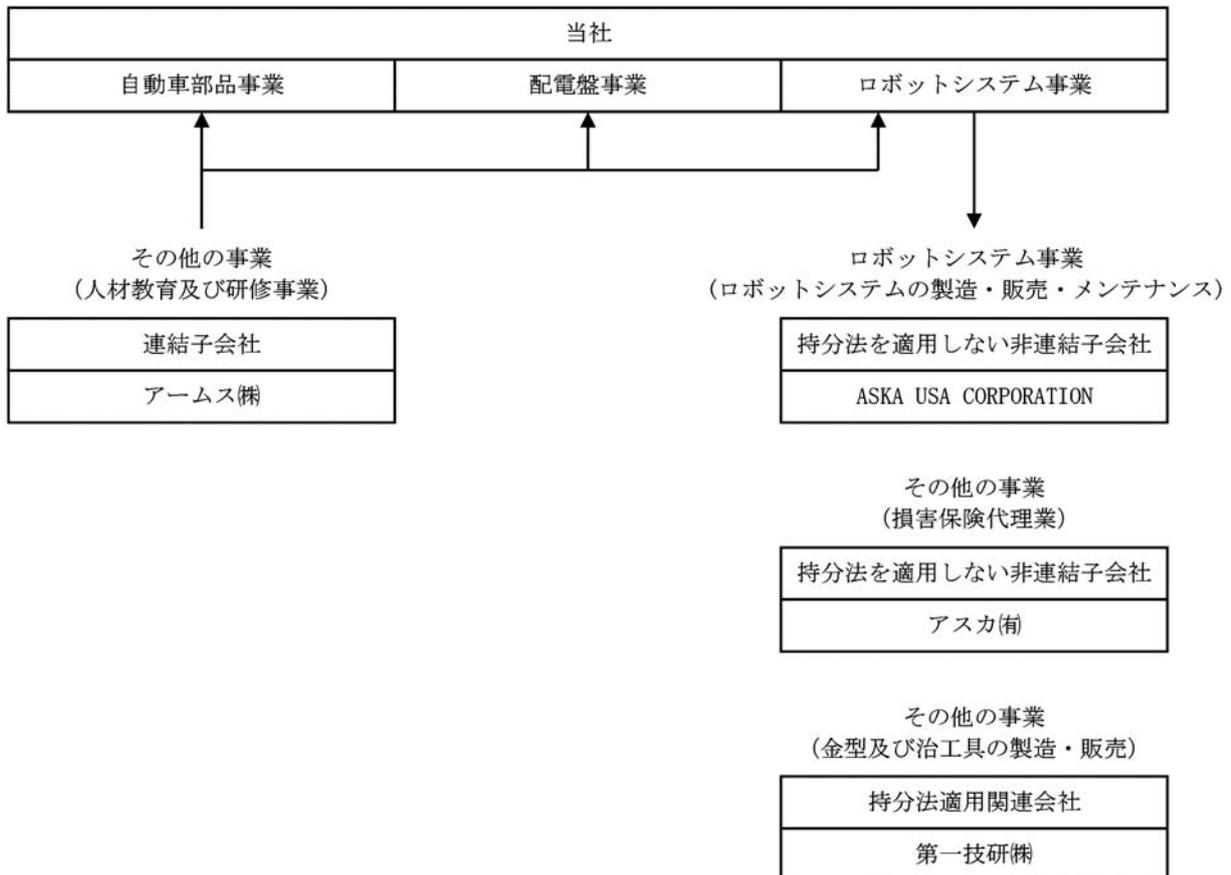
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。

その他の事業 …… 子会社アームス㈱は人材教育及び研修事業を行っております。

子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

関連会社第一技研㈱は金型及び治工具の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本に企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当面重要と考えている経営指標は利益であり、具体的には経常利益率5%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期のあるべき姿を描いた「2012年ビジョン」の実現を図るため、中期経営計画を全社展開しております。「中期経営計画」の具体的な戦略の骨子は次の通りです。

なお、「2012年ビジョン」につきましては、急激に経営環境が変化しておりますので、現在見直し作業を進めております。

<具体的な戦略>

1) 永続できる製造体質づくり

- ①品質第一
- ②生産性の向上
- ③生産体制の再構築

2) 利益重視の受注戦略

- ①強みを活かした商品の拡販
- ②新商品の開発
- ③プレス金型技術の向上

3) 思いやりのある会社づくり

- ①株主の皆様、顧客、社会から信頼され喜ばれる会社づくり
- ②社員が家族から感謝される会社づくり
- ③環境にやさしい会社づくり

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループが関わる自動車産業は販売台数が大幅に減少しており、厳しい状況がしばらくは続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、景気回復に従っていち早く再浮上できるよう、合理化に努め、高い製造効率の工場づくりを進めてまいります。

また、このような状況のなかでも、当社の強みを活かした受注活動は積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,448	470,228
受取手形及び売掛金	※3 4,703,468	2,791,689
有価証券	176,503	—
たな卸資産	1,151,523	—
製品	—	106,735
仕掛品	—	808,046
原材料及び貯蔵品	—	305,506
繰延税金資産	48,561	30,796
その他	479,058	681,630
貸倒引当金	△235	△149
流動資産合計	7,015,328	5,194,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,689,067	6,633,978
減価償却累計額	△3,584,860	△3,745,528
建物及び構築物（純額）	※2 3,104,206	※2 2,888,449
機械装置及び運搬具	7,526,164	7,749,539
減価償却累計額	△4,770,867	△5,395,277
機械装置及び運搬具（純額）	2,755,296	2,354,261
土地	※2 3,704,795	※2 3,689,395
建設仮勘定	249,492	104,729
その他	3,556,222	3,735,139
減価償却累計額	△2,967,150	△3,286,410
その他（純額）	589,071	448,728
有形固定資産合計	10,402,862	9,485,564
無形固定資産	53,143	36,803
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,302,527	※1 1,364,175
長期貸付金	100,169	101,368
繰延税金資産	461,332	565,747
その他	419,682	408,210
貸倒引当金	△7,000	△11,934
投資その他の資産合計	2,276,710	2,427,567
固定資産合計	12,732,716	11,949,935
資産合計	19,748,044	17,144,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,110,312	2,188,815
短期借入金	※2 3,800,000	※2 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,429,300	※2 2,395,024
未払法人税等	139,130	20,751
賞与引当金	21,476	6,073
その他	※3 987,199	1,588,283
流動負債合計	12,487,419	9,998,948
固定負債		
長期借入金	※2 1,991,500	※2 2,235,929
退職給付引当金	642,260	618,237
役員退職慰労引当金	226,643	198,790
固定負債合計	2,860,403	3,052,957
負債合計	15,347,822	13,051,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	2,684,101	2,400,495
自己株式	△2,985	△3,505
株主資本合計	4,486,514	4,202,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,479	△16,293
為替換算調整勘定	△16,812	△93,580
評価・換算差額等合計	△86,292	△109,873
純資産合計	4,400,222	4,092,514
負債純資産合計	19,748,044	17,144,419

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年12月1日	(自	平成20年12月1日
	至	平成20年11月30日)	至	平成21年11月30日)
売上高		23,307,848		13,956,735
売上原価		※1 20,740,923		※1 13,219,705
売上総利益		2,566,925		737,029
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		542,180		356,324
役員報酬		149,625		86,157
給与手当		283,265		237,421
貸倒引当金繰入額		20		—
賞与引当金繰入額		2,920		734
退職給付費用		15,687		10,622
役員退職慰労引当金繰入額		17,500		—
その他		629,635		432,944
販売費及び一般管理費合計		※1 1,640,834		※1 1,124,205
営業利益又は営業損失(△)		926,090		△387,175
営業外収益				
受取利息		16,369		9,685
受取配当金		37,512		42,050
助成金収入		—		103,296
地代家賃等収入		18,891		16,751
持分法による投資利益		10,878		10,923
その他		21,197		25,500
営業外収益合計		104,849		208,208
営業外費用				
支払利息		83,441		82,655
デリバティブ評価損		10,739		11,420
為替差損		31,654		48,810
その他		7,535		2,242
営業外費用合計		133,370		145,128
経常利益又は経常損失(△)		897,569		△324,095
特別利益				
投資有価証券売却益		3,096		—
貸倒引当金戻入額		—		85
デリバティブ収益		13,799		—
受取補償金		62,325		—
その他		7,406		—
特別利益合計		86,628		85

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,161	※2 15,400
固定資産除却損	※3 35,352	※3 8,070
投資有価証券売却損	1,886	—
投資有価証券評価損	429,334	7,864
会員権評価損	2,725	4,934
特別損失合計	471,461	36,269
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	512,736	△360,279
法人税、住民税及び事業税	392,944	30,731
法人税等調整額	△154,848	△108,434
法人税等合計	238,095	△77,703
当期純利益又は当期純損失(△)	274,641	△282,576

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
前期末残高	2,517,959	2,684,101
当期変動額		
剰余金の配当	△108,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	274,641	△282,576
自己株式の処分	—	△1,030
当期変動額合計	166,142	△283,606
当期末残高	2,684,101	2,400,495
自己株式		
前期末残高	△2,836	△2,985
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△102,449
自己株式の処分	—	101,930
当期変動額合計	△148	△519
当期末残高	△2,985	△3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,320,521	4,486,514
当期変動額		
剰余金の配当	△108,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	274,641	△282,576
自己株式の取得	△148	△102,449
自己株式の処分	—	100,900
当期変動額合計	165,993	△284,125
当期末残高	4,486,514	4,202,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,984	△69,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,464	53,186
当期変動額合計	△148,464	53,186
当期末残高	△69,479	△16,293
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,770	△16,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,042	△76,767
当期変動額合計	△7,042	△76,767
当期末残高	△16,812	△93,580
評価・換算差額等合計		
前期末残高	69,214	△86,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,506	△23,581
当期変動額合計	△155,506	△23,581
当期末残高	△86,292	△109,873
純資産合計		
前期末残高	4,389,735	4,400,222
当期変動額		
剰余金の配当	△108,499	—
当期純利益又は当期純損失（△）	274,641	△282,576
自己株式の取得	△148	△102,449
自己株式の処分	—	100,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,506	△23,581
当期変動額合計	10,486	△307,707
当期末残高	4,400,222	4,092,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	512,736	△360,279
減価償却費	1,159,905	1,241,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	4,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,662	△15,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,396	△24,023
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,448	△27,852
デリバティブ評価損益(△は益)	10,739	11,420
受取利息及び受取配当金	△53,882	△51,735
支払利息	83,441	82,655
持分法による投資損益(△は益)	△10,878	△10,923
固定資産除売却損益(△は益)	36,944	23,470
投資有価証券売却益	△3,096	—
投資有価証券売却損	1,886	—
投資有価証券評価損益(△は益)	429,334	7,864
売上債権の増減額(△は増加)	△114,945	1,911,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	136,728	△68,764
仕入債務の増減額(△は減少)	430,238	△2,921,496
未払金の増減額(△は減少)	—	1,015,907
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,956	8,291
その他	△88,473	△150,462
小計	2,494,130	677,143
利息及び配当金の受取額	59,570	52,055
利息の支払額	△81,424	△82,112
法人税等の支払額	△528,973	△310,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,302	336,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,732,260	△598,237
有形固定資産の売却による収入	292	—
無形固定資産の取得による支出	△15,363	—
投資有価証券の取得による支出	△422,673	△91,049
投資有価証券の売却による収入	222,570	16,100
貸付けによる支出	△20,200	△20,817
貸付金の回収による収入	21,675	15,252
その他固定資産の取得による支出	△9,131	△4,331
その他固定資産の売却による収入	19,143	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,935,946	△683,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,484,100	△2,939,847
長期借入れによる収入	2,500,000	3,150,000
自己株式の取得による支出	△148	△102,449
自己株式の売却による収入	—	100,900
配当金の支払額	△108,372	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,378	208,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,851	△24,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,884	△162,723
現金及び現金同等物の期首残高	500,067	※ 632,951
現金及び現金同等物の期末残高	※ 632,951	※ 470,228

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 アームス㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ASKA USA CORPORATION アスカ(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社名 第一技研㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (ASKA USA CORPORATION及びアスカ(有))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物（付属設備は除く）及び 工具、器具及び備品のうち工具について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の翌連結会計年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 金等調整前当期純利益がそれぞれ42,694 千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	10～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社は平成10年4月1日以降 に取得した建物（付属設備は除く）及び 工具、器具及び備品のうち工具について は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正を契機として資 産の利用状況等を見直した結果、当連結 会計年度から機械装置の耐用年数を変更 しております。 これにより、従来の方法によった場合 に比べて、当連結会計年度の営業損失、 経常損失及び税金等調整前当期純損失が 99,047千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 ソフトウェア 5年</p>	建物及び構築物	10～60年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	10～60年									
機械装置及び運搬具	2～12年									
建物及び構築物	10～60年									
機械装置及び運搬具	2～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は6,943千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、106,022千円、720,816千円、324,684千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は1,500千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は△82,521千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 362,406千円		※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 345,677千円																																	
※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)		※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,293,433</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>543,641</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,610,456</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	1,293,433	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	543,641	根抵当権	土地	547,436	計	2,610,456	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末簿価 (千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,213,399</td> <td>工場財団</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>225,944</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>499,732</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>547,436</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,486,513</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末簿価 (千円)	種類	建物及び構築物	1,213,399	工場財団	土地	225,944	根抵当権	建物及び構築物	499,732	根抵当権	土地	547,436	計	2,486,513	—
科目	期末簿価 (千円)	種類																																	
建物及び構築物	1,293,433	工場財団																																	
土地	225,944	根抵当権																																	
建物及び構築物	543,641	根抵当権																																	
土地	547,436																																		
計	2,610,456	—																																	
科目	期末簿価 (千円)	種類																																	
建物及び構築物	1,213,399	工場財団																																	
土地	225,944	根抵当権																																	
建物及び構築物	499,732	根抵当権																																	
土地	547,436																																		
計	2,486,513	—																																	
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>829,200 (829,200)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,308,300 (1,092,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>672,500 (488,400)</td> </tr> <tr> <td>計 (内工場財団抵当分)</td> <td>2,810,000 (2,410,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	829,200 (829,200)	1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,308,300 (1,092,400)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	672,500 (488,400)	計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,113,000 (1,113,000)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>1,329,700 (976,400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (内工場財団抵当分)</td> <td>367,300 (320,600)</td> </tr> <tr> <td>計 (内工場財団抵当分)</td> <td>2,810,000 (2,410,000)</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末残高 (千円)	短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,113,000 (1,113,000)	1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,329,700 (976,400)	長期借入金 (内工場財団抵当分)	367,300 (320,600)	計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)														
科目	期末残高 (千円)																																		
短期借入金 (内工場財団抵当分)	829,200 (829,200)																																		
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,308,300 (1,092,400)																																		
長期借入金 (内工場財団抵当分)	672,500 (488,400)																																		
計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)																																		
科目	期末残高 (千円)																																		
短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,113,000 (1,113,000)																																		
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,329,700 (976,400)																																		
長期借入金 (内工場財団抵当分)	367,300 (320,600)																																		
計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)																																		
※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 13,787千円 支払手形及び買掛金 592,861千円 その他 (流動負債) 21,728千円		※3.																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,082千円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,161千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 15,400千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,621千円 機械装置及び運搬具 10,239 その他 6,492	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,898千円 その他 5,172
計 35,352	計 8,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	5,715,420株	一株	一株	5,715,420株
自己株式 普通株式(注)	4,936株	200株	一株	5,136株

(注) 自己株式の数の増加200株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	62,815千円	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	45,683千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月8日

(注) 平成20年2月26日定時株主総会決議における1株当たり配当金には、上場10周年記念配当3円を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	一株	一株	5,715,420株
自己株式				
普通株式（注）	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

（注）1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年11月30日現在）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年11月30日現在）
現金及び預金勘定 456,448千円	現金及び預金勘定 470,228千円
有価証券勘定 176,503	現金及び現金同等物 470,228
現金及び現金同等物 632,951	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	100,000	63,420	△36,580	100,000	53,680	△46,320
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,000	63,420	△36,580	100,000	52,680	△46,320
合計		100,000	63,420	△36,580	100,000	53,680	△46,320

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年11月30日)			当連結会計年度(平成21年11月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,605	58,002	28,396	516,045	601,184	85,138
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	39,172	46,191	7,019
小計		29,605	58,002	28,396	555,217	647,375	92,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632,965	577,578	△55,386	180,594	131,393	△49,201
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	85,529	74,790	△10,739	74,790	63,370	△11,420
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	138,405	105,340	△33,065	99,233	68,049	△31,184
小計		856,899	757,708	△99,191	354,618	262,812	△91,806
合計		886,505	815,710	△70,794	909,836	910,187	351

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものについて、当連結会計年度に7,864千円の減損処理を行い、上記取得原価は当該減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 「社債」は、複合金融商品であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
222,570	3,096	1,886	16,100	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	24,410	8,310
外貨建MMF	176,503	—

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)				当連結会計年度 (平成21年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	174,790	—	—	—	63,370
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	174,790	—	—	—	63,370

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して、クレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品を利用しております。 また、海外との取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している複合金融商品は、クレジットリスク等を有しております。なお、契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて総務部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年11月30日）

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当連結会計年度（平成21年11月30日）

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は、「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、全ての従業員退職金について、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,682,217	△1,459,778
(2) 年金資産 (千円)	998,840	986,837
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△683,377	△472,940
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	41,116	50,119
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	△195,416
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△642,260	△618,237

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(1) 勤務費用 (千円)	93,194	95,812
(2) 利息費用 (千円)	33,730	33,644
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,739	△7,491
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	14,193	5,544
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	△5,583
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	133,378	121,926

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準及び期間定額基準	ポイント基準及び期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	3

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 12,475千円</p> <p>未払社会保険料 15,097</p> <p>賞与引当金 8,564</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,468</p> <p>その他 4,957</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 256,133</p> <p>投資有価証券評価損 171,218</p> <p>役員退職慰労引当金 90,385</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,620</p> <p>その他 847</p> <p>繰延税金資産小計 748,857</p> <p>評価性引当額 $\Delta 238,960$</p> <p>繰延税金資産合計 509,897</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>貸倒引当金 $\Delta 3$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 3$</p> <p>繰延税金資産の純額 509,893</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>税務売上認識額 25,233千円</p> <p>棚卸資産評価損 9,185</p> <p>未払社会保険料 4,258</p> <p>未払事業税 3,980</p> <p>賞与引当金 2,422</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 246,552</p> <p>繰越欠損金 238,265</p> <p>投資有価証券評価損 143,124</p> <p>会員権評価損 82,452</p> <p>役員退職慰労引当金 79,277</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,303</p> <p>その他 238</p> <p>繰延税金資産小計 921,897</p> <p>評価性引当額 $\Delta 311,070$</p> <p>繰延税金資産合計 610,827</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収還付事業税 $\Delta 14,282$</p> <p>その他 $\Delta 0$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 14,283$</p> <p>繰延税金資産の純額 596,543</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.3$</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>評価性引当額の増減額 1.3</p> <p>持分法投資利益 $\Delta 0.8$</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 0.8$</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割 $\Delta 2.0$</p> <p>評価性引当額の増減額 $\Delta 20.0$</p> <p>持分法投資利益 1.2</p> <p>その他 1.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.6</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,660,799	2,335,249	4,897,641	414,158	23,307,848	—	23,307,848
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	187	165,260	307,090	12,433	484,971	(484,971)	—
計	15,660,986	2,500,510	5,204,731	426,591	23,792,819	(484,971)	23,307,848
営業費用	15,297,285	2,443,156	4,783,059	347,465	22,870,966	(489,208)	22,381,757
営業利益	363,701	57,354	421,671	79,125	921,852	4,237	926,090
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	11,867,853	1,665,329	3,811,591	200,382	17,545,156	2,202,888	19,748,044
減価償却費	981,997	61,622	66,991	1,248	1,111,859	48,045	1,159,905
資本的支出	1,256,413	109,490	798,209	7,150	2,171,262	292,106	2,463,369

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア (フロント・リア)、ピラー (フロント・センタ)、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット (ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機 器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,066,018千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等でありま
す。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、自動車部品事業が38,293千円、配電盤事業が3,599千円、ロボットシステム事業が801千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

	自動車部品 事業 (千円)	配電盤事業 (千円)	ロボットシ ステム事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,187,113	1,987,775	1,454,406	327,439	13,956,735	—	13,956,735
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	168,903	90,531	15,697	275,132	(275,132)	—
計	10,187,113	2,156,679	1,544,938	343,136	14,231,867	(275,132)	13,956,735
営業費用	10,713,938	2,089,319	1,544,415	275,510	14,623,182	(279,272)	14,343,910
営業利益又は営業損 失(△)	△526,825	67,360	523	67,626	△391,315	4,140	△387,175
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	10,913,076	1,558,222	2,401,264	205,122	15,077,685	2,066,734	17,144,419
減価償却費	1,024,339	81,184	81,151	2,872	1,189,548	52,299	1,241,848
資本的支出	330,601	610	—	90,400	421,611	(90,110)	331,501

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品又は内容

事業区分	主要製品又は内容
自動車部品事業	フロア（フロント・リア）、ピラー（フロント・センタ）、マフラー、フ ード、センタメンバ、サスペンションアーム 等
配電盤事業	分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット 等
ロボットシステム事業	産業用ロボット（ユニロボ）、自動化システム、制御装置、情報通信機 器 等
その他の事業	人材教育及び研修事業 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,003,119千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連
結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「自動車部品事業」の営業損失が86,760
千円増加し、「配電盤事業」の営業利益が9,798千円減少し、「ロボットシステム事業」の営業利益が2,488
千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月1日 至
平成21年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該
当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	片山主水	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.40%	—	—	弁護士報酬	1,800千円	—	—

（注） 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社と関連を有しない他の弁護士と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日 至平成21年11月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主（法人）	ニチアス株式会社	東京都港区	9,283百万円	工業製品、自動車部品等の製造・販売および保温保冷等施工工事	直接 0.0% (10.5%)	当社製品の販売等	自動車部品の販売	81,375千円	売掛金	323,158千円

（注） 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. ニチアス株式会社は第三者割当による自己株式の処分により平成21年10月21日に関連当事者となったため、関連当事者となった時点以降のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額(円)	770.58	1株当たり純資産額(円)	716.77
1株当たり当期純利益金額(円)	48.09	1株当たり当期純損失金額(円)	△50.30
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	274,641	△282,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	274,641	△282,576
期中平均株式数(株)	5,710,428	5,617,911

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,654	410,648
受取手形	※3 413,970	100,347
売掛金	※2 4,250,311	※2 2,666,122
有価証券	176,503	—
製品	106,022	106,735
原材料	211,479	—
仕掛品	720,816	808,046
貯蔵品	113,205	—
原材料及び貯蔵品	—	305,506
前払費用	21,451	9,423
繰延税金資産	46,119	29,705
未収入金	※2 439,136	※2 647,933
その他	13,357	14,025
流動資産合計	6,841,028	5,098,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,341,204	6,254,556
減価償却累計額	△3,374,347	△3,515,303
建物(純額)	※1 2,966,856	※1 2,739,253
構築物	340,489	340,839
減価償却累計額	△210,272	△227,949
構築物(純額)	130,217	112,889
機械及び装置	7,514,021	7,730,946
減価償却累計額	△4,762,687	△5,386,413
機械及び装置(純額)	2,751,333	2,344,532
車両運搬具	10,158	16,608
減価償却累計額	△6,704	△7,209
車両運搬具(純額)	3,454	9,398
工具、器具及び備品	3,554,989	3,733,906
減価償却累計額	△2,966,430	△3,285,522
工具、器具及び備品(純額)	588,558	448,384
土地	※1 3,704,795	※1 3,641,795
建設仮勘定	249,492	104,729
有形固定資産合計	10,394,708	9,400,983
無形固定資産		
ソフトウェア	47,190	31,240
電話加入権	4,136	4,136
その他	1,107	1,030
無形固定資産合計	52,434	36,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	940,120	1,018,497
関係会社株式	218,170	267,285
出資金	172,088	156,505
従業員長期貸付金	52,399	57,963
関係会社長期貸付金	47,770	43,405
繰延税金資産	461,075	565,747
会員権	104,699	104,699
保険積立金	90,241	94,572
その他	43,054	43,054
貸倒引当金	△7,000	△11,934
投資その他の資産合計	2,122,619	2,339,797
固定資産合計	12,569,763	11,777,187
資産合計	19,410,792	16,875,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,111,740	182,608
買掛金	1,998,297	2,006,206
短期借入金	※1 3,800,000	※1 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,429,300	※1 2,395,024
未払金	※2 331,867	※2 1,228,070
未払費用	447,763	169,130
未払法人税等	117,328	11,593
未払消費税等	—	10,167
前受金	—	149,586
預り金	35,042	13,806
前受収益	3,150	—
賞与引当金	21,476	6,073
設備関係支払手形	※3 147,815	—
流動負債合計	12,443,781	9,972,267
固定負債		
長期借入金	※1 1,991,500	※1 2,235,929
退職給付引当金	642,260	618,237
役員退職慰労引当金	226,643	198,790
固定負債合計	2,860,403	3,052,957
負債合計	15,304,184	13,025,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	988,014	679,198
利益剰余金合計	2,373,674	2,064,859
自己株式	△2,985	△3,505
株主資本合計	4,176,087	3,866,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,479	△16,293
評価・換算差額等合計	△69,479	△16,293
純資産合計	4,106,607	3,850,458
負債純資産合計	19,410,792	16,875,682

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	22,893,689	13,629,295
売上原価		
製品期首たな卸高	95,512	106,022
当期製品製造原価	※4 20,755,638	※4 13,213,148
合計	20,851,150	13,319,171
製品期末たな卸高	106,022	106,735
製品売上原価	20,745,127	13,212,436
売上総利益	2,148,561	416,859
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	542,180	356,324
役員報酬	133,942	69,892
給与手当	194,643	164,519
賞与	59,952	11,133
賞与引当金繰入額	2,920	734
役員退職慰労引当金繰入額	17,500	—
退職給付費用	15,637	10,622
法定福利費	28,011	28,031
福利厚生費	18,079	15,208
保険料	35,473	33,864
修繕消耗品費	28,644	12,338
租税公課	48,429	33,123
減価償却費	21,741	17,706
賃借料	16,645	14,459
支払手数料	—	46,885
その他	142,032	60,956
販売費及び一般管理費合計	※4 1,305,834	※4 875,801
営業利益又は営業損失(△)	842,726	△458,941
営業外収益		
受取利息	※1 15,064	※1 9,542
受取配当金	※1 47,512	※1 58,050
助成金収入	—	103,296
地代家賃等収入	※1 19,041	15,161
手数料収入	※1 13,073	※1 12,256
その他	13,154	17,084
営業外収益合計	107,846	215,392
営業外費用		
支払利息	83,441	82,655
デリバティブ評価損	10,739	11,420
為替差損	31,654	48,810
その他	4,492	2,242
営業外費用合計	130,327	145,128
経常利益又は経常損失(△)	820,246	△388,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,096	—
保険満期返戻金	2,777	—
デリバティブ収益	13,799	—
受取補償金	62,325	—
その他	4,628	—
特別利益合計	86,628	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 2,161	※2 3,808
固定資産除却損	※3 35,352	※3 8,070
会員権評価損	—	4,934
投資有価証券売却損	1,886	—
投資有価証券評価損	429,334	7,864
その他	2,725	—
特別損失合計	471,461	24,678
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	435,413	△413,356
法人税、住民税及び事業税	360,129	4,473
法人税等調整額	△153,818	△110,043
法人税等合計	206,311	△105,570
当期純利益又は当期純損失(△)	229,102	△307,785

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		15,443,653	72.8	9,489,979	69.9
II 労務費		2,679,742	12.6	1,740,607	12.8
III 経費	※2	3,086,308	14.6	2,350,426	17.3
当期総製造費用		21,209,704	100.0	13,581,014	100.0
期首仕掛品たな卸高		868,279		720,816	
合計		22,077,984		14,301,830	
他勘定振替高	※3	601,530		280,634	
期末仕掛品たな卸高		720,816		808,046	
当期製品製造原価		20,755,638		13,213,148	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>1. 原価計算の方法 自動車部品及び配電盤のうち標準品については総合原価計算、配電盤のうち特注品及びロボットシステムについては個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳 外注加工費 1,127,734千円 減価償却費 1,136,904 賃借料 89,142</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 601,530千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費の主な内訳 外注加工費 510,241千円 減価償却費 1,221,269 賃借料 77,107</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳 固定資産 280,634千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	903,842	903,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	901,555	901,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	225,960	225,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,159,700	1,159,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	867,411	988,014
当期変動額		
剰余金の配当	△108,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	229,102	△307,785
自己株式の処分	—	△1,030
当期変動額合計	120,603	△308,815
当期末残高	988,014	679,198
利益剰余金合計		
前期末残高	2,253,071	2,373,674
当期変動額		
剰余金の配当	△108,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	229,102	△307,785
自己株式の処分	—	△1,030
当期変動額合計	120,603	△308,815
当期末残高	2,373,674	2,064,859

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△2,836	△2,985
当期変動額		
自己株式の取得	△148	△102,449
自己株式の処分	—	101,930
当期変動額合計	△148	△519
当期末残高	△2,985	△3,505
株主資本合計		
前期末残高	4,055,632	4,176,087
当期変動額		
剰余金の配当	△108,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	229,102	△307,785
自己株式の取得	△148	△102,449
自己株式の処分	—	100,900
当期変動額合計	120,454	△309,335
当期末残高	4,176,087	3,866,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,984	△69,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,464	53,186
当期変動額合計	△148,464	53,186
当期末残高	△69,479	△16,293
純資産合計		
前期末残高	4,134,617	4,106,607
当期変動額		
剰余金の配当	△108,499	—
当期純利益又は当期純損失(△)	229,102	△307,785
自己株式の取得	△148	△102,449
自己株式の処分	—	100,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△148,464	53,186
当期変動額合計	△28,009	△256,149
当期末残高	4,106,607	3,850,458

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 当該変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,694千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	建物	10～50年	機械及び装置	12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が99,047千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	建物	10～50年	機械及び装置	10年
建物	10～50年									
機械及び装置	12年									
建物	10～50年									
機械及び装置	10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は6,943千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ199,081千円、106,425千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「支払手数料」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は46,060千円です。</p> <p>2. 「助成金収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」の金額は1,500千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)			当事業年度 (平成21年11月30日)		
※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)			※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		
科目	期末簿価(千円)	種類	科目	期末簿価(千円)	種類
建物	1,293,433	工場財団	建物	1,213,399	工場財団
土地	225,944	根抵当権	土地	225,944	根抵当権
建物	543,641	根抵当権	建物	499,732	根抵当権
土地	547,436		土地	547,436	
計	2,610,456	—	計	2,486,513	—
(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
科目	期末残高(千円)		科目	期末残高(千円)	
短期借入金 (内工場財団抵当分)	829,200 (829,200)		短期借入金 (内工場財団抵当分)	1,113,000 (1,113,000)	
1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,308,300 (1,092,400)		1年内返済予定の長期借入金 (内工場財団抵当分)	1,329,700 (976,400)	
長期借入金 (内工場財団抵当分)	672,500 (488,400)		長期借入金 (内工場財団抵当分)	367,300 (320,600)	
計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)		計 (内工場財団抵当分)	2,810,000 (2,410,000)	
※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。			※2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		
売掛金	1,542千円		売掛金	1,209千円	
未収入金	7,258		未収入金	3,802	
未払金	1,687		未払金	445	
※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			※3.		
受取手形	13,787千円				
支払手形	592,861				
設備関係支払手形	21,728				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>手数料収入 4,690千円</p> <p>地代家賃等収入 150</p> <p>受取利息 1,504</p> <p>受取配当金 10,000</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るもののうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>営業外収益</p> <p>手数料収入 4,740千円</p> <p>受取利息 1,345</p> <p>受取配当金 16,000</p>
<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,161千円</p>	<p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び土地 3,808千円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 18,621千円</p> <p>機械及び装置 10,214</p> <p>車両運搬具 25</p> <p>工具、器具及び備品 5,922</p> <p>その他 570</p> <p>計 35,352</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,826千円</p> <p>車両運搬具 72</p> <p>工具、器具及び備品 5,172</p> <p>計 8,070</p>
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,082千円</p>	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,917千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年12月 1 日 至平成20年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	4,936株	200株	一株	5,136株

(注) 自己株式の数の増加200株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自平成20年12月 1 日 至平成21年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式				
普通株式 (注)	5,136株	170,600株	170,000株	5,736株

(注) 1. 自己株式の数の増加170,600株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取りによる増加600株であります。

2. 自己株式の数の減少170,000株は、第三者割当による処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. _____			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具器具備品	—	—	—				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年内			—千円	1年内			2,481千円
1年超			—	1年超			5,638
合計			—	合計			8,119
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料			293千円	支払リース料			293千円
減価償却費相当額			278	減価償却費相当額			278
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,481千円	1年内			2,481千円
1年超			5,638	1年超			3,156
合計			8,119	合計			5,638

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払社会保険料 14,522千円</p> <p>未払事業税 10,612</p> <p>賞与引当金 8,564</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,468</p> <p>その他 4,950</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 256,133</p> <p>投資有価証券評価損 171,218</p> <p>役員退職慰労引当金 90,385</p> <p>会員権評価損 80,484</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,620</p> <p>その他 590</p> <p>繰延税金資産小計 746,154</p> <p>評価性引当額 △238,960</p> <p>繰延税金資産合計 507,194</p> <p>繰延税金資産の純額 507,194</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>税務売上認識額 25,233千円</p> <p>棚卸資産評価損 9,185</p> <p>未払社会保険料 3,949</p> <p>未払事業税 3,197</p> <p>賞与引当金 2,422</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 246,552</p> <p>繰越欠損金 238,265</p> <p>投資有価証券評価損 143,124</p> <p>会員権評価損 82,452</p> <p>役員退職慰労引当金 79,277</p> <p>関係会社株式評価損 62,602</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,303</p> <p>その他 238</p> <p>繰延税金資産小計 920,806</p> <p>評価性引当額 △311,070</p> <p>繰延税金資産合計 609,735</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>未収還付事業税 △14,282</p> <p>繰延税金負債合計 △14,282</p> <p>繰延税金資産の純額 595,452</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.4</p> <p>住民税均等割 1.5</p> <p>評価性引当額の増減額 1.5</p> <p>その他 2.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4</p> <p>住民税均等割 △1.7</p> <p>評価性引当額の増減額 △17.4</p> <p>その他 2.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり純資産額(円) 719.16	1株当たり純資産額(円) 674.37
1株当たり当期純利益金額(円) 40.12	1株当たり当期純損失金額(円) △54.79
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	229,102	△307,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	229,102	△307,785
期中平均株式数(株)	5,710,428	5,617,911

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年2月23日付)

①新任取締役候補者

おおた まさぶみ

太田 雅文 (現 ロボットシステム事業部長)

②新任監査役候補者

みやた ゆたか

宮田 穰 (現 ニチアス㈱自動車部品事業本部海外部長)
(社外監査役)

③退任予定監査役

あんどう さとし

安藤 聡

(2) その他

該当事項はありません。

以 上

平成22年1月13日
アスカ株式会社
コード番号 7227

平成21年11月期 決算発表参考資料

1. 連結業績の推移

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期		'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	11,258	134.1%	11,617	103.2%	6,297	54.2%	9,000	142.9%
営業利益	597	546.3%	621	104.0%	△319	—	120	—
経常利益	593	390.6%	612	103.2%	△268	—	160	—
四半期純利益	210	1067.6%	369	175.4%	△160	—	90	—

(2) 通期

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期		'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	22,787	129.9%	23,307	102.3%	13,956	59.9%	17,000	121.8%
営業利益	1,156	583.3%	926	80.1%	△387	—	120	—
経常利益	1,138	418.3%	897	78.8%	△324	—	160	—
当期純利益	533	715.1%	274	51.5%	△282	—	90	—

2. 事業別売上高

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期		'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	7,404	159.1%	7,785	105.1%	4,197	53.9%	6,500	154.8%
配電盤	1,409	111.6%	1,146	81.4%	1,017	88.7%	900	88.4%
ロボットシステム	2,188	94.7%	2,471	112.9%	897	36.3%	1,400	156.0%
その他	255	150.7%	213	83.6%	184	86.1%	200	108.6%
合計	11,258	134.1%	11,617	103.2%	6,297	54.2%	9,000	142.9%

(2) 下期(6月から11月)

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期		'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	7,568	139.8%	7,875	104.1%	5,989	76.0%	6,100	101.9%
配電盤	1,227	102.1%	1,188	96.8%	970	81.6%	1,000	103.1%
ロボットシステム	2,540	108.5%	2,425	95.5%	557	23.0%	700	125.7%
その他	192	103.7%	200	104.1%	143	71.5%	200	139.7%
合計	11,528	126.1%	11,690	101.4%	7,659	65.5%	8,000	104.4%

(3) 通期

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期		'08(H20)年11月期		'09(H21)年11月期		'10(H22)年11月期(予想)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
自動車部品	14,973	148.7%	15,660	104.6%	10,187	65.0%	12,600	123.7%
配電盤	2,636	106.9%	2,335	88.6%	1,987	85.1%	1,900	95.6%
ロボットシステム	4,729	101.7%	4,897	103.6%	1,454	29.7%	2,100	144.4%
その他	448	126.1%	414	92.4%	327	79.1%	400	122.2%
合計	22,787	129.9%	23,307	102.3%	13,956	59.9%	17,000	121.8%

3. 自動車部品事業の売上

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期			'10(H22)年11月期(予想)		
	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	3,061	124%	41%	3,128	102%	40%	1,042	33%	25%	2,300	221%	35%
トヨタ系	4,343	198%	59%	4,656	107%	60%	3,154	68%	75%	4,200	133%	65%

(2) 下期(6月から11月)

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期			'10(H22)年11月期(予想)		
	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	3,037	115%	40%	2,834	93%	36%	1,967	69%	33%	1,900	97%	31%
トヨタ系	4,530	164%	60%	5,040	111%	64%	4,021	80%	67%	4,200	104%	69%

(3) 通期

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期			'08(H20)年11月期			'09(H21)年11月期			'10(H22)年11月期(予想)		
	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
三菱自動車	6,099	119%	41%	5,963	98%	38%	3,010	50%	30%	4,200	139%	33%
トヨタ系	8,873	179%	59%	9,697	109%	62%	7,176	74%	70%	8,400	117%	67%

(注)構成比は自動車部品事業の売上高に対する比率です。

4. 設備投資(単独)

(1) 第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期(予想)
設備投資額	1,033	1,778	220	300
減価償却費	414	536	627	500

(2) 通期

(単位：百万円)

	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期(予想)
設備投資額	3,616	2,440	331	500
減価償却費	884	1,158	1,238	1,050

5. 人員(単独)

	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期(予想)
第2四半期平均人員	507名	526名	498名	494名
通期平均人員	511名	529名	500名	491名

※平均人員＝各月末時点の人員合計を月数で除して算出。

6. 配当状況

	'07(H19)年11月期	'08(H20)年11月期	'09(H21)年11月期	'10(H22)年11月期(予想)
第2四半期末配当	6円	8円	0円	0円
期末配当	11円 (普通配当 8円) (記念配当 3円)	0円	0円	3円
年間配当	17円 (普通配当14円) (記念配当 3円)	8円	0円	3円

以上